

から、その貴重な労力に対して、まずもって高い評価を与えなければならないのは当然である。日本の公務員研究を目指す者が必ず読まねばならない基本文献として、まずこの早川氏の研究に指を屈さねばならないことを改めて強調しておきたい。

(早川征一郎著『国家公務員の昇進・キャリア形成』日本評論社、1997年3月、ix + 386頁、定価4841円)

(いのき・たけのり 大阪大学大学院経済学研究科教授)

Michael H. Gibbs

Struggle and Purpose in Postwar Japanese Unionism

評者：鈴木 玲

1 本書の概要・特徴

本書は、八幡製鉄を中心とした鉄鋼産業の労使関係史を、組合リーダー・活動家や経営者・管理職の「目的意識」(a person's sense of purpose)と、アクター間の労働運動や企業経営の目的をめぐる争いに焦点を当てて分析する。対象は1943年から1984年で、特に最初の20年が分析の中心である。著者は、目的意識のうち、国民全体への貢献などの「高い次元の目的」(high purpose)を特に重視する。本書の特徴は、労働運動や労務管理の発展を客観的に記述するだけでなく、労使関係に関与した個人の主観から発展過程に解釈を加えていることである。また、八幡製鉄のケースに限定せず、富士製鉄、日本鋼管、川崎製鉄、その他中小製鉄所の分析を行い、鉄鋼産業で見られる労使関係

の共通のトレンドを示していることも特徴である。そのため、著者は膨大な量の組合史、経営史、組合活動家や経営者の伝記・自伝などを読みこなしている。

なお、数カ所で指摘されているように、著者が使用した一次資料の多くは大原社会問題研究所所蔵である(Gibbs氏は、一時同研究所の客員研究員であった)。このように、海外の学者により研究所の資料が活用され、その結果が英文文献として発表されたことは、歓迎すべきことである。

2 本書の構成と要約

本書は、序章と、6つの歴史分析の章、終章で構成されている。序章は、本書の歴史分析の概要と分析枠組を示している。この章は、歴史分析の背景として、1943年から63年までの大きな政治・社会・経済的变化をあげている。特に重要なのは、労働者や労働組合活動家の地位(status)が上昇し、それまで官僚、政治家、経営者などのエリートによって独占されていた国民や国家の方向性を定義する役割(「高い次元の目的」)を、労働者や労働組合活動家も主張できるようになったことである。また序章は、個人の目的意識が歴史分析で重要な理由を2つあげている。1つに、個人の目的やコミットメントは、大きく客観的な歴史的な流れの主観的な原動力としての役割を果たすことである。2つに、目的意識へのコミットメントは、歴史解釈をめぐる争いとしての意味も持つことである。すなわち、鉄鋼労働運動の左派活動家のように、政治闘争に敗れ目的が達成されなくても、彼らは敗北に至る闘争の歴史を記録に残すことで、「高い次元の目的」を主張することができるのである。以下の1~6章の要約は、八幡製鉄(50年までは日本製鉄八幡製鉄所、50~70年は八幡製鉄、70年からは新日本製鉄八幡製鉄所)

の労使関係を中心に進める。

第1章が対象とするのは1943年から47年までの期間で、戦中から終戦後にかけての労使関係の動きを検討する。この章は、戦争中の労働者の体験が戦後の労働運動の高揚にどのように影響したのかを示している。戦争中、経営者は増産への士気高揚のため、労働者の工場における地位を少なくとも形式的に向上させた。一部の労働者は経営者のプロパガンダを真面目に捉え、労働者もエリートと同様に「高い次元の目的」を持ち、国家に対して発言できる可能性を意識した。また、戦争は多くの若い労働者の地位上昇の夢を砕き（八幡の場合、中門勲、牛首鞆子、宮田義二など）、彼（女）らは戦後組合活動家になることで、叶えられなかった地位上昇の夢を果たそうとした。この章は、終戦後の日鉄八幡の労務管理政策と労働組合結成にも触れている。経営者は職場での権威関係の維持に努め、工場長の三鬼隆は産業報国会（産報）を解散するものの、その精神に従業員が全員参加する「親和会」に引き継いだ。ブルーカラーの労働組合は、伊藤卯四郎や総同盟の指導のもと、職場で実質的権力を握る職長層を基盤として、45年11月に結成された。組合は労使協調路線をとり、初代書記長の宮原琢磨は同時に親和会の幹事も兼任した。

第2章は、第1章と重複する形で、1945年から47年までの労使関係の動向、主に戦闘的活動家が組合運動を国家・国民に貢献する「高い次元の目的」を持つ運動として主張する過程を検討する。日鉄八幡の労使関係に関しては、戦闘的活動家の活動、彼（女）らと宮原などの保守的な組合幹部との対立、身分制（status system）撤廃をめぐる労使対立などが描かれている。著者は、戦闘的活動家の代表として、日本製鉄労組の共産党細胞責任者であった田中久（47年末に病死）に焦点をあてる。そして、田中が熱狂

的な戦争協力者から共産主義者に思想転換したことについて、その根底には「高い次元の目的」への強いコミットメントがあったと論じる。田中などの戦闘的な若手活動家は、会社側と癒着している保守的な組合幹部を批判し、組合内部の影響力を強め、工員と職員を差別する身分制の廃止を要求する闘争を行った（身分制は、47年5月に調印された労働協約で正式に廃止された）。しかし、労働運動の目的を共産主義の枠組により定義する田中らの試みは、占領軍が反共政策を強めたことなどにより、不毛で非現実的なものとなっていった。組合活動家は、運動の新たな目的を47年以降も探し続けることになる。

第3章は、1946年から49年までの鉄鋼労働運動を分析するが、主に2つの課題を扱っている。1つは、ホワイトカラー職員が運動の目的形成に果たした役割についてである。日本鋼管鶴見、徳山鉄板、日亜製鋼、日鉄八幡などでは、エリート職員が生産管理闘争または生産増強闘争などを指導した。また、日鉄本社の職員組合は、鉄鋼産業の国有化・経営民主化を提唱した。ホワイトカラー職員は、これらの闘争や提唱を通じて、企業経営や国家の経済運営における労働運動の発言権確立を目指した。日鉄八幡では、ホワイトカラーとブルーカラーの組合は別々に結成されたが、ホワイトカラー組合の指導により両組合は47年12月に統合した。48年を通じて、統合した組合の執行部の主導権はホワイトカラーが握った（第1代組合長の原田鼎、2代組合長の大島毅一はホワイトカラー）。しかし、48年12月に緒方孝男が第3代組合長に選ばれたことにより、八幡労組の主導権はホワイトカラーからブルーカラーに移った。それ以後、ホワイトカラー職員は労働組合を離れ、経営側のキャリアを歩むことになる。

もう1つの課題は、統合後の八幡労組の動向

である。八幡労組は、大島執行部の時代から賃金闘争などで戦闘的路線をとるようになり、経営者との対立を深め、占領軍の争議への介入を引き起こした。組合の戦闘化は、冷戦の激化と相俟って、組合内部の対立を鮮明にした。八幡労組には2つの左派(共産党細胞、左派社会党)、2つの右派(民連、政研)、1つの中間派(金曜会)があり、49年から50年にかけて左派と右派は執行部の主導権をめぐり激しく争った。著者によると、どの派閥もそれぞれの「高い次元の目的」にコミットしていたが、左派と右派はともに過度に政治主義的で、組合員の現実的な利害から遊離する傾向にあった。なお、この章は、占領軍の日本の労働運動に対する「不理解」についても触れている。占領軍は、労働運動が「高い次元の目的」を追求することを、ビジネス・ユニオニズムの枠を超えた「思い上がった」行動をしていると解釈した。そして、その背後に共産党の影響があると思ひこみ、日本の労働運動における共産党員の影響を過大評価したとされる。

第4章は、1950年代前半の鉄鋼労働運動を八幡労組の内部政治を中心に分析する。この時期、労働運動の目的は以前より多元化し、相容れないものになった。著者は、労働運動の目的は、イデオロギーよりも「人脈」または「系統」(lineage)によって形成されたと論じる。八幡労組の場合、伊藤卯四郎、浅原健三、高野実、清水慎三などの組合外部の「労働政治家」が組合内の派閥に人脈的につながり、目的形成に重要な影響を与えた。この章の記述を荒削りにまとめると、八幡労組の内部政治は、平和4原則支持や産業別統一闘争などの鉄鋼労連の政策をめぐるもので、52年以降は同志会(左派)と盟友会(右派)の対決という形で鮮明化した。同志会は産業別組合主義を志向していたのに対し、盟友会は強い企業主義的傾向を持ち、経営

側から支持・支援を受けた。両勢力は拮抗していたが、組合は全体として戦闘化傾向にあった。その理由として、鉄鋼産業の大規模な合理化(第1次合理化計画)が挙げられている。著者によると、合理化の実施により仕事を奪われ労働条件が悪化した古参労働者の多くは、経営側に「裏切られた」と感じ、同志会を支持するようになった。

第5章は、1955年から63年までの鉄鋼労働運動を記述するだけでなく、この時期に書かれた組合史や社史を分析し、どのように歴史が解釈されたか分析する。労働運動については、鉄鋼労連の産業別統一闘争が55年から八幡労組の参加により本格化したこと、合理化(第2次合理化計画)による労働強化に対する鉄鋼労働者の不満が強まったこと、その不満を背景に鉄鋼労働運動が戦闘化し、鉄鋼労連が57年・59年争議を闘ったこと、そして60年代初めに鉄鋼労連とその加盟単組で合理化を容認する右派(八幡の場合盟友会)が主導権を握り、大きな闘争を行わなくなったことなどが記述されている。組合史については、日本鋼管川崎製鉄所と鶴見製鉄所の組合史、八幡製鉄労組の組合史などが分析された。『八幡製鉄労働運動史』上・中・下巻は、それぞれ宮田義二、佐藤春喜、蔀充によって書かれ、各巻はそれぞれの著者の歴史観、労使関係観を反映した。例えば、1947年まで扱った上巻で、宮田は1920年の大争議についてはほとんど触れず、戦前期の大部分を28年から39年までの穏健的な労働組合の時代の記述に充てた。また、労働組合を通常は和解と協調を志向し、戦闘的行動は主に外部勢力の介入により起こるものとして描いた。

第6章は、1964年から84年までを扱うが、歴史的記述より、この時期に出版された鉄鋼産業の経営者や労働運動活動家の回顧録・伝記、労働者の状態についてのルポルタージュ、組合史

などの分析に重点を置く。この時期、鉄鋼労働運動では左派が衰退し、60年代末までに宮田義二を中心とする労使協調グループ（右派）が鉄鋼労連や大手鉄鋼労組の執行部をほぼ掌握した。現実の運動で左派は敗れたが、左派活動家や彼らに共感するライターにより書かれた本は、左派運動が戦前以来の労働運動の抵抗と闘争の伝統を担ってきたことや、民衆運動や階級闘争に貢献したことを指摘し、その「高い次元の目的」を強調した。その一方で、右派指導者と経営者との癒着や戦闘性を全く失った運動の現状を直接的・間接的に批判した。また、宮田などの右派指導者や経営者も回顧録を出し、労使協調による国民経済への貢献などの「高い次元の目的」を強調した。このように、鉄鋼労働運動の左右対立は、歴史解釈や組合運動の目的をめぐって70年以降も継続した。

3 本書へのコメント

本書の歴史的記述や分析に取り上げられた文献の内容の多くは、すでに鉄鋼産業の労働運動・労使関係史研究者に知られている。しかし、労使関係に関わった個人の目的意識に基づいた分析視角は、これまでの日本の労働運動・労使関係史研究にないユニークなものといえる。また、本書は複雑な労働運動の歴史、内部政治や、それに関与した活動家や経営者の目的意識を一冊の本にまとめ、さらにそれを英文で発表したことに大きな意義があると考えられる。これまでの日本の労働運動や労使関係に関する英文の文献の多くは、戦闘的から協調的な労働運動への転換を企業共同体論の成立や労使アクターの経済的合理性によって説明した。しかし、Andrew Gordonの*The Wages of Affluence*など、労働運動や労使関係の政治的または抑圧的側面に関心を向けた研究が英文で発表され始めた。これらの研究は、これまで支配的だった同質性の高い

日本の労働者のイメージを打破し、労働者の利害の多様性を強調する。本書は、この新しい研究トレンドに重要な貢献をするものといえる。

本書は、著者の多大な努力によって書かれたものと思われる。数多くの資料や文献が丹念に読まれ、そこから見出した個人の目的意識がパズルのように組み合わせられ、歴史的記述が構築されている。評者は著者の努力に敬服するが、同時に本書についていくつかの問題点を感じる。1つに、本書の編集作業が不十分であるということである。各章は細かい歴史的記述が延々と続き冗長になりがちで、また項目どうしのつながりを明確に示していないので、各章の論点が見えにくくなっている。そのため、評者の力不足かもしれないが、要約をするのに大変苦労した。本書は、カリフォルニア大学バークレイ校の日本研究所のモノグラフ・シリーズの1つとして出版されており、日本の労働運動・労使関係の専門家を対象としたものと思われる。しかし、本書を日本の専門家でない読者にも「読みやすく」することで、より多くの比較労働運動史の研究者に読者層を広げることができたのではないだろうか。

また評者は、本書の「目的意識」や「高い次元の目的」を基礎にした歴史解釈にも若干の違和感を持つ。著者は、組合活動家や経営者が正当化するために使っている「高い次元の目的」を真面目に捉えすぎている。確かに、田中久など一部の活動家は非常に強く「高い次元の目的」にコミットしており、目的意識が彼（女）らの行動の源泉になった。しかしこのような活動家は例外で、ほとんどの活動家の「高い次元の目的」は、彼（女）らの現実の利害に基づいた行動を正当化するために使われていたのではないだろうか。組合政治は、組合活動家がコミットしている目的意識の違いから生じる側面もあると思われるが、この側面に焦点を当てすぎると、

現実の利害や権力関係に基づいた「どろどろとした」側面が見えにくくなってしまふ。

(Gibbs, Michael H. 2000. *Struggle and Purpose in Postwar Japanese Unionism*. Japanese

Research Monograph, Institute of East Asian Studies, University of California-Berkeley, Center for Japanese Studies.)

(すずき あきら 法政大学大原社会問題研究所助教授)